

脱炭素の森づくりモデル事業実施要領

(趣旨)

第1 この要領は、脱炭素の森づくりモデル事業（以下「本事業」という。）の実施に関し、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）及び脱炭素の森づくりモデル事業補助金交付要綱（令和7年10月6日施行。以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(事業計画)

第2 本事業の実施主体（以下「事業実施主体」という。）は、本事業の実施に当たっては、当該実施年度における事業実施計画書を作成し、別に定める期日までに別記様式第1号により、知事に協議するものとする。併せて、事業実施主体及び宮城県による、「本事業による施業の実施後一定期間は皆伐を行わない」旨を規定した協定を締結するため、別記様式第2号により作成し、事業実施主体から所長を経由の上、知事に提出するものとする。

2 知事は、前項の規定により事業実施主体から協議及び提出があったときは、その内容を審査の上、承認の可否及び協定の締結について決定するものとし、その旨を速やかに当該事業実施主体に通知するものとする。

(対象要件等)

第3 本事業の対象要件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 事業実施は、市町村有林に限る。
- (2) 補助の対象とする造林用樹種は、特定母樹由来のスギ苗木（以下「スギ特定苗木」という。）とする。なお、規格はコンテナ苗とし、「宮城県山林用主要苗木標準規格（コンテナ苗）」定める規格の苗木を使用すること。
- (3) 1施行地あたりの面積は1.0ヘクタール以上とする。なお、造林未済地等の植栽、食害対策（食害防護資材（ネット）、忌避剤散布）、下刈り、除伐又は保育間伐が実施されていない箇所であって、1箇所の面積が0.01ヘクタール以上であるものは除地とし、施業図にその位置及び面積を記載するとともに、補助対象面積には含めないものとする。
- (4) 補植は補助対象外とする。
- (5) 下刈りは原則1回刈りとし、3回目まで、かつ6年生以下を補助の対象とする。
なお、2回刈り、4回目以降又は7年生以上10年生以下の下刈りについては、事業計画の協議時に必要性が認められた場合のみ補助の対象とする。
- (6) 人工造林の実施後に獣害被害が確認された場合、事業主体は被害状況を確認するとともに、獣害対策（防鹿柵等）を速やかに実施するものとする。
なお、1ヘクタールあたり500本以上の獣害により残存木が1ヘクタールあたり1,000本未満となった場合は、防鹿柵等の設置と併せて、残存本数が1ヘクタールあたり1,000本以上となるよう補植を実施するものとする。
- (7) 除伐又は保育間伐を実施する場合は、過去5年以内に補助事業による除伐又は間伐

を実施していないこと。

(8) 除伐は、不用木を全て伐採すること。

(9) 除伐は、事業計画の協議時に必要性が認められた場合のみ補助の対象とする。(任意様式)

(10) 間伐率(本数)は、20パーセント以上とする。また、一定の長さに玉切りの上、流出しないように集積するか、移動等しないように等高線に平行に存置すること。

(数量の管理等)

第4 事業実施主体は、面積及び防護柵の延長等の数量について、実測又は精度の高い既存の図面により管理することを原則とする。

森林施業面積の単位はヘクタールとし、小数点第3位以下を切り捨てるものとする。また、防護柵の延長の単位はメートルとし、小数点第1位以下を切り捨てるものとする。

なお、以下の方法で実施する場合については、記載事項に留意すること。

(1) ポケットコンパス等による測量

ア 測点、方位角、高低角、斜距離、起点(BP)を測量野帳(参考様式第1号の例による。)にとりまとめること。

イ 各測点に測点番号を表示した測点杭等を設置すること。

(2) GNSS測量

ア ±1メートル以下(RMS又は2DRMS)の測位精度を有するGNSS受信機(以下「受信機」という。)であり、DGPS等の補正方式を有した受信機を使うこと。

なお、機器メーカーや第三者機関等による定期的な検定により、測位精度が担保された受信機とすること。

イ 受信機の電源投入後は1分間以上その場で待機し、衛星情報を十分に取得した後に観測を行い、観測時の捕捉衛星数が7衛星以上であることを確認する。

ウ 観測時のDOP値(PDOP又はHDOP)が2以下、1測点につき、データ取得間隔は1秒、観測回数は10エポック以上であることを確認する。また、観測時の精度が±3メートル以下(RMS又は2DRMS)であることを確認する。

エ 観測結果は、測量野帳(参考様式第2号の例による。)にとりまとめること。

(3) UAV(ドローン等)による写真測量

ア 地上画素寸法が1画素あたり30ミリメートル以下となる対地高度で撮影するよう努めるものとする。ただし、当該高度で安全を確保できない場合は、地上画素寸法は任意とする。

イ 撮影前に精度確認用の検証点(対空標識)を撮影区域内の上空の開けた箇所に、2メートル以上の間隔で2箇所以上設置し、座標値を観測すること。

なお、座標値の観測が困難な場合は検証点間距離を計測する。また、基準点等の既知点に検証点を設置する場合は、座標値の観測は不要とする。

ウ 撮影した写真によりオルソ画像を作成する。また、オルソ画像と併せて3次元点群データを作成するよう努めるものとする。

エ 精度を確認するため、GIS等によりオルソ画像上の検証点2点の座標値又は検証点間距離を確認し、現地で確認した検証点の座標値又は検証点間距離との比較を行うこと。ただし、許容される誤差は、座標値で3メートル以下、検証点間距離で100分の5以下とする。

オ UAVの離着陸箇所と撮影区域が離れており、撮影区域における検証点の設置が困難な場合は、イ及びエを省略することができる。

カ 観測結果は、測量野帳（参考様式第3号の例による。）にとりまとめること。

なお、データの参照座標系は平面直角座標系（JGD2011）の第10系、面積又は延長の計測は平面直角座標（デカルト座標）により実施するよう努めること。

（4）精度の高い既存の図面の利用

ア 現地で測点杭等が確認できないときは、調査員から求められた場合等、必要に応じて、現地で主要測点を復元するものとする。

イ 申請面積と図面の面積に差異がある場合には、原則として実測し、各測点に測点番号を表示した測点杭等を設置すること。

（写真の撮影等）

第5 事業実施主体は、現地写真を撮影し管理するとともに、完成写真として取りまとめ交付要綱に基づく事業実績報告書又は事業完了報告書（以下「事業実績報告書等」という。）に添付するものとする。

（1）写真撮影に当たっては、原則として写真データにGNSSによる位置情報が記録されるよう撮影すること。

（2）事業実施前、事業実施中及び事業完了後の状況写真は施行地ごとに撮影するものとする。

（3）写真の撮影方法等は、原則として、施行年度、事業箇所、施業内容（事業種、面積・延長、間伐率等を含む）及び撮影年月日を明記した黒板等を入れ撮影する方法とし、撮影位置及び方向を申請図面に記入する。

（4）測点にはポール又は測棹を置き、延長、高さ等が確認できるよう撮影するものとする。

（5）事業実施前及び完了後の全景写真は、同一箇所から全景が確認できるよう撮影するものとする。

なお、施行地の位置、区域及び現地状況が確認できる空中写真も可とする。

（6）写真には必要に応じ説明文を付すとともに、ソフトウェア等を活用し適正に管理、保存するよう努めるものとする。

（交付決定前着手）

第6 本事業への着手は、原則として規則第6条に規定する補助金の交付決定後に行うものとする。ただし、事業実施主体が、やむを得ない事由により交付決定前に本事業に着手する必要がある場合において、あらかじめその旨を具体的に明記した交付決定前着手届（別記様式第3号）により知事に届け出たときは、この限りでない。

(事業計画の変更)

第7 事業実施主体は、補助金の交付決定前に、既に承認された本事業の実施計画の内容を変更しようとするときは、別記様式第4号により知事に協議し、その承認を受けるものとする。

(事業の完了)

第8 事業実施主体は、事業種目及び契約ごとの事業完了について、別記様式第5号により所轄する地方振興事務所長又は地域事務所長（以下「所長」という。）に報告するものとする。ただし、交付要綱に基づき、事業実績報告書等を提出した場合は、この限りでない。

(事業の確認調査)

第9 所長は、事業実績報告書等を受理したときは、次により確認調査を行うものとする。

- (1) 確認調査を行う職員（以下「調査員」という。）は、所長が命ずる職員とする。
- (2) 所長は、確認調査を行おうとするときは、別記様式第6号により事業実施主体に通知するものとする。
- (3) 確認調査は、事業実施主体が立会いの上で、行うものとする。
- (4) 確認調査の結果、当該確認調査対象地がこの要領の規定に適合しないものであるときは、完了と認めず、当該確認調査の対象事業年度内で調査員が定める期間内に 手直しを命じ、再調査を行うものとする。
- (5) 調査員は、調査後速やかに、造林未済地等の植栽、下刈り又は食害対策にあつては別記様式第7-1号、除伐又は保育間伐にあつては別記様式7-2号、に結果を記入し、別記様式第8号の確認調査復命書により所長に報告するものとする。

(事業の繰越)

第10 事業実施主体は、本事業が当初の実施年度内に完了できないと判断した場合は、別記様式第9号により、知事に当該事業の年度繰越（以下「繰越」という。）の申請をし、その承認を受けるものとする。

2 事業実施主体は、前項に規定する繰越の承認を受けた場合で、かつ、年度内の出来高がある場合は、当該承認を受けた事業に係る年度内の出来高調査を実施し、その結果を別記様式第10号により知事に報告するとともに、所長により確認を受けるものとする。

(生育状況及び保育経費調査)

第11 事業実施主体は、植栽を実施してから5年ごとに15年生まで事業施行地の生育状況調査及び植栽後の保育経費調査を実施し、別記様式第11号により知事に報告すること。生育状況調査は、1施行地あたり1プロット（10メートル×10メートル）以上の標準地から計測すること。

(書類の提出部数及び経由)

第 12 事業実施主体がこの要領により知事に提出する書類の部数は各 1 部とし、その提出に当たっては、所長を経由するものとする。

(その他)

第 13 この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項については、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、令和 7 年 10 月 6 日から施行し、令和 7 年度の補助金に係る事業に適用する。
- 2 この要領は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも係る事業にも適用するものとする。